

事務事業名		水産資源確保安定化対策事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目	
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興					
	基本事業名	01 漁業資源の確保		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計 01 款 06 項 03 目 02 事業 46 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
根拠法令							
所属	部課名	農林水産部 水産課					
	課長名	松川 伸一					
	係名	振興係	電話	27-3111			
	担当者	佐藤 直司	内線	377			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
近年、海洋環境の変化等による主要魚種の水揚げ量が減少しているほか、二枚貝等の貝毒発生に伴う出荷規制措置の長期化や斃死の発生など、漁業者をはじめ関連産業全体が非常に厳しい状況にある。 そこで、漁業者の所得向上と加工事業者の加工原材料の確保を図るため、市内漁業協同組合等と連携し、新たな養殖業の可能性について、調査・研究を実施する。 令和2年度事業 ・新規養殖事業調査業務 当市に適した新規養殖事業の調査業務について、北里大学に委託。 ・大船渡市新規養殖研究会 市内5漁協や大船渡湾冷凍水産加工業組合、県、市を構成員とする研究会を設立。 ・その他 各種勉強会への参加、先進地視察。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
新規養殖事業調査業務、大船渡市新規養殖研究会の設立、各種勉強会への参加、先進地視察		ア	研究会の開催件数 件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
・新規養殖実証試験を行う漁協に対する補助		ウ	
・新規養殖研究会での情報共有、視察等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	
市内の漁業協同組合や水産加工業協同組合		単位	
		カ	連携した水産業協同組合 組合
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
新規養殖業が行われ、漁業者の所得向上や漁協の経営安定化が図られる		名称	
		単位	
		サ	漁協が実施する新規養殖実証試験 件
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
漁業資源が確保される。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					1,014
	事業費計(A)		千円					1,014
	人件費	正規職員従事人数	人					1
		延べ業務時間	時間					240
		人件費計(B)	千円					960
		トータルコスト(A)+(B)		千円				
⑤活動指標		ア	件					2
		イ						
		ウ						
⑥対象指標		カ	組合					6
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ	件					7
		シ						
		ス						

事務事業ID	1799	事務事業名	水産資源確保安定化対策事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	近年、海洋環境の変化等による主要魚種の水揚げ量が減少しているほか、二枚貝等の貝毒発生に伴う出荷規制措置の長期化や斃死の発生など、漁業者をはじめ関連産業全体が非常に厳しい状況にあることから、令和2年度から事業を開始。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	主要魚種の魚市場への水揚量が大幅に減少し、不漁が続いている。(R元水揚量のR27対比 サンマ47%、イサダ28.3%、サケマス13.9、スルメイカ21.3%)
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市内の水産業界が近年の不漁に危機感を持っており、本事業による新規養殖研究会の設立の際には、市内漁協等が賛同し、構成員として参加している。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 新しい養殖事業が行われることで、漁家や漁協の経営の安定化に大きく寄与し、水産業の振興が図られる
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 水産資源や加工原魚の安定的確保は、当市の水産業界全体に関わる課題のため、行政が関与することは妥当と言える。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 市内の水産業協同組合が対象であり、妥当と言える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 行政が支援することで、漁協等は新たな事業に取り組むことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止し、漁協等が単独で事業を行う場合、漁協等の負担が増すことになる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を縮小しており、事業費は最低限のものである。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業開始年度であり、必要最小限の業務となっているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 水産業界全体に関わる課題解決のための事業であることから、公平・公正と言える。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 令和2年度に開始したばかりの事業であり、引き続き、事業を継続していきたい。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	引き続き、会員相互の情報交換等を重ね、新規養殖事業導入の可能性について検討を深めていく。